

日本共産党都議団

第一回定例会に3つの条例を提案します

1 「聞こえのバリアフリー」を求める 補聴器購入費助成条例

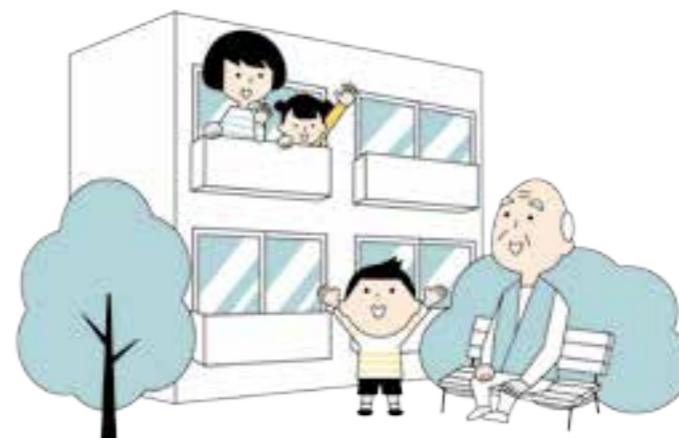
補聴器を使うことが生活の質の向上に役立ちます。値段が高いことが使用のハードルとなっているため、高齢者の補聴器購入費への助成を行います。



2 「住まいは権利」 —都営住宅の新規建設、家賃補助を 住宅基本条例(改正)

—都営住宅の新規建設、家賃補助を

住宅基本条例(改正)



住宅基本条例を改正し、SDGsの目標もふまえて、「ハビタットⅢ」(国連人間居住会議)がうたう「居住の権利」を明記。また都営住宅の新規建設、家賃補助の実施などを明記します。

3 若者の声を都政に反映させる 東京都青少年問題協議会条例(改正)

「東京都青少年問題協議会」に、当事者である青少年が委員として参加できるよう、条例を改正します。



昨年
12月に5本提案しました

暮らしに役立つ

① 学生緊急応援

都内に在住または親が都内在住の大学生、院生、専門学生などに一律3万円の給付金

② ひとり親への支援

ひとり親家庭に支給される児童育成手当を月2,000円増額(13,500円を15,500円に)

③ シルバーパス改善

3,000円パス創設、都県境を超える路線への適用、多摩都市モノレールやゆりかもめへの適用

④ 給食費への助成

小中学校の給食費を月2,000円助成

⑤ 島しょ通院支援

島しょの住民が島しょ地域外に通院するための交通費・宿泊費を半額助成

【都民ファースト、自民党、公明党などはいずれも反対】

今期25本 条例提案や質問で

＼これまでに動かしてきました／

2018年 → 体育館にエアコン設置

災害級の猛暑となり、体育館で授業中の生徒が救急搬送されることも起きた2018年、小中学校の体育館へのエアコン設置を都が補助する条例を提案しました。その後都は補助制度をつくり、整備が51.2%までですんでいます。

都立学校

2021年度完備(目標)

小中学校

2020年51.2%に!



エアコンのある体育館を視察(2018年8月)

2019年 → 美術館に若者料金

(条例案) 18歳以下無料、25歳以下半額に

「もっと気軽に芸術にふれたい」という若者の声をうけ、質問するとともに、若者の美術館料金値下げ条例を提案しました。都は、若者が芸術文化にふれることは大切と答え、18歳以下の料金を無料にする春休み企画を計画するなど、一步を踏み出しました(コロナ感染防止のため中止)。



都議団作成のバナー(2020年1月)

ついに東京でも少人数学級実現へ

35人

手厚い教育のためにも感染拡大防止のためにも少人数学級が必要だと世論が大きく広がり、ついに国は、小学校全学年を5年間で35人学級にする方針を決めました。

「もっと早くやってほしい」「ゆとりができる」「先生の確保が大切」「35人の次は30人に」と期待が寄せられています。都として前倒しで実施するよう求めています。



都内の小学校を視察(2021年1月)

コロナ禍に開発続々 2021年度東京都予算案

予算規模は総額15兆円を超えるノルウェーやスウェーデンの国家予算に匹敵します。いまこそ、その財政力を発揮してコロナ対策に集中すべき時です。ところが…

都立・公社病院独法化に固執

新型コロナ患者の入院患者の受け入れの中心となって奮闘している都立病院・公社病院の医療を後退させる独立行政法人化のために予算を39億円も計上。しかも、現場に重い負担がかかっているのに、看護職員を4人も減らします。

保育園・特養ホーム予算減

特養ホームなど高齢者施設、障害者(児)施設の整備予算はのきなみ大幅減額。認可保育園整備の予算も減額に。都営住宅は石原都政以来22年間、新規建設ゼロ。国民健康保険料(税)の新たな軽減策もありません。

外環道・大型幹線道路 工事費900億円

陥没事故が大問題になっている外環道、まちの分断・立ち退きなど住民の反対がつよい特定整備路線など、大型幹線道路建設だけでも900億円もの巨額を計上。カジノ誘致の検討予算、都心を超低空で飛ぶ羽田空港機能強化の調査費も引き続き計上されています。